

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン  
 コード番号 8898 URL <http://www.century21.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 猪熊 茂男  
 (氏名) 藤井 誠之

TEL 03-3497-0021

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,619	2.1	834	2.3	873	1.9	544	8.6
26年3月期第3四半期	2,567	2.6	815	8.8	857	7.9	501	6.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	51.51	—
26年3月期第3四半期	47.43	—

(注)当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	5,193	4,391	84.6
26年3月期	4,945	3,989	80.7

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 4,391百万円 26年3月期 3,989百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
27年3月期	—	75.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。平成26年3月期及び平成27年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,615	3.8	1,094	2.3	1,162	2.3	715	6.1	67.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	11,325,000 株	26年3月期	11,325,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	747,500 株	26年3月期	747,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	10,577,500 株	26年3月期3Q	10,577,500 株

(注) 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。  
 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。「1株当たり四半期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、株価上昇に加え、企業収益に改善の動きが見られ、緩やかな景気回復基調が続きました。その一方で、昨年4月の消費税率のアップによる影響が残り、また円安の影響による先行き不透明感を拭いきれない状況が続いております。

不動産流通業界においては、同様に昨年4月以降、消費増税前の駆け込み需要の反動により、しばらく低迷が続いておりましたが、現在はその影響も和らぎつつあり、従来への活況を取り戻しつつある状況です。

このような環境下、当社においては「2017年度 加盟店 1,000 店舗」を当面の目標と設定し、各種施策を実施致しました。加盟店増加策については、大都市圏を中心に加盟セミナー等の加盟募集活動を実施致しました。また既存加盟店に対しては、「第一回接客グランプリ」を開催するなど、サービスレベルの向上に努めました。

このような状況のもとで、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス 1.5%で 29 百万円の増加で 2,028 百万円、ITサービスは同プラス 2.4%で 9 百万円の増加で 408 百万円、加盟金収入が同プラス 11.4%で 14 百万円の増加で 139 百万円、その他が同マイナス 1.2%で 0.5 百万円の減少で 43 百万円となり、全体としては同プラス 2.1%で 52 百万円の増加で 2,619 百万円となりました。また、営業総利益は、前年同四半期比プラス 2.9%で 51 百万円の増加で 1,809 百万円となりました。販売費及び一般管理費は主に人件費及び貸倒引当金繰入額が増加し、前年同四半期比プラス 3.4%で 32 百万円の増加で 975 百万円となりました。その結果、営業利益は同プラス 2.3%で 18 百万円の増加で 834 百万円、経常利益は同プラス 1.9%で 16 百万円の増加で 873 百万円、四半期純利益は同プラス 8.6%で 43 百万円の増加で 544 百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ 247 百万円増加し 5,193 百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ 154 百万円減少し 802 百万円となりました。純資産は、四半期純利益が 544 百万円ありましたが、期末配当金及び中間配当金 317 百万円の支払いがあり、また評価・換算差額等が 174 百万円増加しましたので前事業年度末に比べ 402 百万円増加し 4,391 百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

消費税の増税前の駆け込み需要の反動により第1四半期では一時的に落ち込んだ首都圏を中心とした各加盟店の売上は回復基調であり、現時点で業績予想を変更すべき事象は無く、期初予定通り、営業収益 3,615 百万円（前期比 3.8%増）、営業利益 1,094 百万円（同 2.3%増）、経常利益 1,162 百万円（同 2.3%増）、当期純利益 715 百万円（同 6.1%増）と増収増益を見込んでおります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### （1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 1. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,064	915,202
営業未収入金	504,829	416,744
有価証券	2,899,990	2,700,000
その他	114,907	195,017
貸倒引当金	△128,016	△118,463
流動資産合計	4,024,774	4,108,500
固定資産		
有形固定資産	117,020	98,214
無形固定資産	75,151	65,916
投資その他の資産		
投資有価証券	593,577	866,817
その他	231,254	175,287
貸倒引当金	△96,111	△121,255
投資その他の資産合計	728,719	920,850
固定資産合計	920,891	1,084,980
資産合計	4,945,666	5,193,481
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	173,558	156,953
未払法人税等	301,015	144,976
賞与引当金	55,000	27,000
その他	169,803	239,745
流動負債合計	699,377	568,675
固定負債		
リース債務	45,153	40,137
長期未払金	37,396	3,991
退職給付引当金	89,792	96,919
リフォーム保障引当金	82,782	71,478
資産除去債務	2,100	2,205
その他	-	18,661
固定負債合計	257,225	233,392
負債合計	956,602	802,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	3,724,502	3,951,978
自己株式	△518,765	△518,765
株主資本合計	3,892,057	4,119,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,005	271,879
評価・換算差額等合計	97,005	271,879
純資産合計	3,989,063	4,391,413
負債純資産合計	4,945,666	5,193,481

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	2,567,220	2,619,922
営業原価	808,651	810,082
営業総利益	1,758,568	1,809,840
販売費及び一般管理費	942,708	975,036
営業利益	815,859	834,804
営業外収益		
受取利息	2,776	1,996
受取配当金	14,518	14,504
研修教材販売収入	16,524	15,756
受取事務手数料	8,617	8,646
その他	2,625	2,135
営業外収益合計	45,062	43,040
営業外費用		
支払利息	387	1,755
為替差損	2,961	2,366
その他	0	0
営業外費用合計	3,349	4,122
経常利益	857,573	873,723
特別損失		
有形固定資産除却損	-	2,032
特別損失合計	-	2,032
税引前四半期純利益	857,573	871,691
法人税等	355,890	326,890
四半期純利益	501,683	544,801



**(3) 四半期財務諸表に関する注記事項**

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	24	19	445	103.5
関西圏	19	3	279	108.6
中部圏	5	0	62	110.7
九州圏	2	3	52	100.0
合計	50	25	838	105.4

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,282,878	99.0%	399,467	100.2%	70,500	95.7%	39,032	93.7%	1,791,878	99.0%
関西圏	532,324	112.1%	-	-	42,691	107.2%	4,581	76.9%	579,598	111.3%
中部圏	130,400	110.8%	-	-	7,150	170.2%	80	37.1%	137,630	112.8%
九州圏	53,280	110.5%	-	-	4,712	251.3%	120	44.5%	58,113	115.4%
合計	1,998,883	103.2%	399,467	100.2%	125,054	104.6%	43,814	91.1%	2,567,220	102.6%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成25年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	333,730,232	123,163,170	36,103,607	12,133,911	505,130,921
総取扱件数	203,235	43,614	7,788	7,132	261,769
総受取手数料	21,359,929	8,788,856	2,122,815	844,166	33,115,767

当第3四半期累計期間（自平成26年4月1日至平成26年12月31日）における加盟店数の地域別及び営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下のとおりであります。（単位：店）

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第3四半期末 加盟店数	前年同期比(%)
首都圏	25	24	449	100.9
関西圏	20	7	298	106.8
中部圏	6	1	71	114.5
九州圏	5	1	54	103.8
合計	56	33	872	104.1

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比	IT サービス	前年同期比	加盟金	前年同期比	手数料	前年同期比	営業収益合計	前年同期比
首都圏	1,332,186	103.8%	408,899	102.4%	74,200	105.2%	41,236	105.6%	1,856,521	103.6%
関西圏	526,908	99.0%	-	-	44,150	103.4%	2,041	44.6%	573,099	98.9%
中部圏	121,132	92.9%	-	-	12,500	174.8%	-	-	133,632	97.1%
九州圏	48,160	90.4%	-	-	8,508	180.5%	-	-	56,668	97.5%
合計	2,028,387	101.5%	408,899	102.4%	139,358	111.4%	43,277	98.8%	2,619,922	102.1%

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の平成26年12月期地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下のとおりであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	334,194,835	121,094,060	34,792,025	10,761,463	500,842,384
総取扱件数	212,555	44,821	8,259	5,762	271,397
総受取手数料	21,916,451	8,689,945	1,931,607	755,501	33,293,505